



▲子ども達の瞳が輝く社会を

乳幼児医療費助成の拡充を

答弁 = 就学前まで無料化にする

7月1日現在における乳幼児医療費の助成制度で県下の19市9町が県の制度を上回る単独の助成制度を実施している。本町としても平成19年度から義務教育就学前までの乳幼児について通院・入院を問わず無料化を実施する。

答弁 高橋理事

現在、本町の乳幼児医療費は、3歳未満児まで全額無料となっている。しかし、稲美町では入院費が中学3年生まで無料、通院費は義務教育就学前まで無料となっている。加古川市も同じく3歳未満児まで全額無料、来年度からは就学前まで全額無料にするとの新聞で発表した。本町も子育て支援策として義務教育就学前まで全額無料にすべきと考えるが。

この取り扱いについて、保険者に義務付けられたものではないが、国・県より各保険者に対して積極的に導入するよう通達があったところだ。

答弁 高橋理事

年度内に導入したい

水田川の管理者である加古川土木事務所と協議し安全対策として、注意喚起の看板を町が宮西公園内に2ヶ所、加古川土木事務所が観測所付近に1ヶ所設置する。柵の下の間隔が大きい対策と観測所付近の柵の締切りは、加古川土木事務所と協議しており、早期着手を要望している。

答弁 木村理事

安全対策を早期に要望



公明党

古川 美智子

受領委任払いの導入を

出産育児一時金の受領委任払い制度を導入すれば退院時に35万円を上限として、実際にかかった金額を保険者から医療機関に直接払いする事により、被保険者は出産費の総額から出産育児一時金を差し引いた残金を支払うだけで済むことになる。この件について町としての考えは。

水田川の事故対策は

10月9日、4歳の男の子が、宮西公園わきを流れる水田川で水死しているのが発見された。

事故後、議会において建設水道常任委員会を開催し、当局より事故当日の状況説明と今後の対策についての説明があった。

その後、町と県がどう協議をし、安全対策をどのように考えているのか。



▲お互いに尊重し合って、いじめ撲滅を

いじめを許さぬ体質へ

答弁 = 隠さず解決する努力を

最近の大きな社会問題として、全国各地でいじめと、それに起因する子供達や関係者の深刻な状況が連日報道されている。

いじめは、それがどんなに些細なものでも、将来にわたって当事者の心に大きな傷を残します。

いじめ問題を解消するには、いじめが行われ、それが深刻な事態になる前に、どのような手立てを講じるべきか、その具体的な手法を明らかにすることが最も重要ではないかと思うが、対応策をいかがお考えか。

答弁 松田教育長

生徒・児童へのアンケート調査やそれに伴う個別指導、全体指導、保護者を交えた指導、いじめが起きた際の対応マニュアルの配布、相談体制の充実など、また、広報はりまを使った地域住



住民クラブ

永谷 修

民への啓発など様々な取り組みを行っている。

教育再生会議からの「いじめ問題への緊急提言」に述べられている通り、「いじめが発生するのは悪い学校ではない。いじめを解決するのがいい学校。」との認識でいじめを隠すのではなく、解決する努力をしていく。

既存施設の見直しを

公共施設の維持管理には年度経費が必要であり、時代の変化と共にその妥当性を厳しく精査する必要がある。それらの精査によって様々な施設の中で、縮小もしくは廃止を行う必要があるのではないか。

「播磨ふれあいの家」は早急に廃止の結論を出すのではなく、もうしばらく運営をするなかで方向性を決める。利用者数をもっと増やすべきで、朝来市との交流事業の推進も含め、利用者増を図る様々な努力を指定管理者と共に考えていく。

答弁 高橋理事

継続運営して方向性を

郷土資料館は県立考古博物館と一部重複する部分もあることから、県教育委員会と調整するとともに、播磨町の特別展など資料館独自の発想に取り組み、郷土の歴史・文化遺産の拠点として運営していく。